

ティーチング・ポートフォリオ

健康科学大学 健康科学部 人間コミュニケーション学科

講師 渡邊 隆文

1. 教育の責任

当学科は令和4年度より「福祉心理学科」から「人間コミュニケーション学科」へと名称を変更し、現在は資格養成にとどまらず、ホスピタリティの精神に根ざしたコミュニケーション教育を中核とする学科へと転換を遂げている。人と人との関わりを重視する本学科では、専門的な知識と技術に加え、「豊かな人間力」「開かれた共創力」を兼ね備えた人材の育成を目指しており、教育者としての責任はこれまで以上に広範で本質的なものとなっている。

私は、これまでの専門性を活かしながら、相手の立場を理解し、多様性を尊重しながら関係性を築く力、すなわち“対人基礎力”や“協働する力”の涵養を意識して授業設計を行っている。具体的には、学生が「自分とは異なる価値観」に出会い、理解し、尊重する経験を重ねられるよう、グループワークやロールプレイ、実践的なディスカッションを重視した教育を展開している。

変化の激しい現代社会において、求められるのは「正解のある知識」だけではない。人との関係を築きながら課題に取り組むための「人間観」や「共感力」、そして「ことばにする力」が重要である。私は、Health（心身の健康と社会人基礎力）、Humanity（教養と豊かな人間観）、Hospitality（多様性理解と思いやりの心）という3Hの育成方針に即し、学生一人ひとりの個性や可能性に寄り添う教育実践を積み重ねている。

現在担当している授業科目は以下のとおりであり、いずれも「対人関係の理解と支援」「他者との協働」「言語表現力の育成」などをキーワードにカリキュラムを構成している。シラバスは本学のWebサイトにて公開されている。

2023 年度

科目名	時期		受講者
児童・家庭福祉/児童福祉	2 年前期	選択	26
刑事司法と福祉	3 年後期	選択	26
ダーク&ミスコミュニケーション	2 年/3 年後期	選択	6
地域づくりとコミュニケーション	1 年後期	選択必修	31
相談援助演習Ⅴ	4 年前期	選択	7
ソーシャルワーク実習指導 a	2 年後期	選択	15
ソーシャルワーク実習指導 b	3 年後期	選択	13
相談援助実習指導Ⅲ	4 年前期	選択	7
福祉心理学専門演習Ⅰ	3 年前期	必修	5
福祉心理学専門演習Ⅱ	3 年後期	必修	5
福祉心理学専門演習Ⅲ	4 年前期	必修	9
福祉心理学専門演習Ⅳ	4 年後期	必修	9
相談援助実習	4 年通年	選択	17
ソーシャルワーク実習 a	2 年通年	選択	13
ソーシャルワーク実習 b	3 年通年	選択	17

2024 年度

科目名	時期		受講者
児童・家庭福祉/児童福祉	2 年前期	選択	26
刑事司法と福祉	3 年後期	選択	31
更生保護制度	3 年後期	選択	1
地域づくりとコミュニケーション	1 年後期	選択必修	42
ソーシャルワーク演習（専門） d	4 年前期	選択	13
ソーシャルワーク実習指導 a	2 年後期	選択	9
ソーシャルワーク実習指導 b	3 年後期	選択	13
ソーシャルワーク実習指導 c	4 年前期	選択	13
福祉心理学基盤演習Ⅲ	2 年前期	必修	24
福祉心理学基盤演習Ⅳ	2 年後期	必修	24
福祉心理学専門演習Ⅰ	3 年前期	必修	6
福祉心理学専門演習Ⅱ	3 年後期	必修	6
福祉心理学専門演習Ⅲ	4 年前期	必修	5
福祉心理学専門演習Ⅳ	4 年後期	必修	5
ソーシャルワーク実習 a	2 年通年	選択	9
ソーシャルワーク実習 b	3 年/4 年通年	選択	30

・授業外活動

本学での授業の他に、以下のような活動をしている。

- 1) 山梨県教育庁義務教育課スクールソーシャルワーカー活用事業運営会議 座長
- 2) 北杜市 子ども政策部 ネウボラ推進課 スーパーバイザー
- 3) 社会福祉法人 ぶどうの里 評議員
- 4) 一般社団法人山梨県社会福祉士会 資格制度委員会委員
- 5) 健康科学部 FD 委員
- 6) 学外実習教育運営委員会
- 7) IR オフィス IR 担当

1-3) については、養成校が社会福祉士養成を円滑にできるよう模擬試験の実施や実習指導者の講習会の運営を行っている。そのため、社会福祉士養成の現状や課題、求められる資質について、職能団体と一貫した情報を学生に還元することができる。また、専門職として今後のキャリア形成に向けた有益な情報提供もできている。

4) については、実務者から現場の実情を聞きつつ必要な助言、問題解決の方法を模索している。ここでは、テキストには載らない現場の実際について学ぶことができ、理論と実践の融合を目指す学生にとって意義のある情報や問題提起が行えている。

2. 教育の理念・目的

本学は、様々な総合的問題に立ち向かうことができる問題解決力を備えた人材」を養成するため、「豊かな人間力」、「専門的な知識・技術力」、「開かれた共創力」の三つの教育目標を掲げている。

社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師等の専門職だけでなく、広く社会で活躍できる社会人の養成教育を行うため、専門的な知識・技術力の習得だけでなく、他者と協調しながら、主体的に行動できる人材を養成することを教育の中心に据えている。

1) 根拠に基づく実践ができる社会人の養成

社会人は、感情的にではなく客観的見地から根拠に基づいた実践が求められている。現場では、直面する様々な課題に対して、客観的なデータや理論に基づいたアプローチが重要となる。そのため、学生には、情熱を持ちながらも、論理的思考とアセスメント能力を養い、社会的な問題に対して客観的な視点を持ちながら解決策を提供できる力の育成を目指している。

2) 主体的思考と行動が求められる社会人の養成

社会は一つの正解がある数学のような世界ではない。異なる価値観や意見が交錯する現場で、単純な解決策は存在しない。そのため、受け身の姿勢ではなく、自ら考え、問題にアプローチし、主体的に行動できる能力を育むことが重要となる。そのため、学生たちは批判的思考とコミュニケーションスキルを磨き、複雑な状況にも対応できる柔軟性を身につけている。主体的な学習と行動を通じて、学生たちが自信を持ち、社会の推進者として主導的な役割を果たせるよう支援している。

3) 人と関わる仕事の魅力を分かりやすく伝える

現代の学生たちは Z 世代として知られ、新たな学びや働き方に対する期待が変化している。そのため、人と関わる仕事の魅力を分かりやすく伝え、学生たちの関心を引くよう努めている。具体的には、グループワークや実務体験などの活動を通じて、現実の事例に触れ、学生の力で問題解決に取り組む経験を提供したり、SNS 等のデジタル機器・アプリを活用し、学生自身が疑問にアクセスしやすいガイドを提示したりすることで、Z 世代が求める魅力的な学習環境を整えられるよう工夫している。

3. 教育の方法

私は、講義にとどまらず、日常生活や学外活動を含めたあらゆる場面で学びの機会であると考えている。そのため、授業開始・終了時の挨拶や基本的な身だしなみの確認を通して、社会人としての態度や他者への配慮を意識づけている。こうした習慣は、単なる形式的なマナーではなく、「相手を思いやる姿勢」や「場にふさわしいふるまい」として、ホスピタリ

ティや信頼関係の基盤となる重要な力である。また、アルバイトやボランティア活動といった学外での経験も、貴重な学びの場として位置づけている。学生には、それらの経験を単なる体験で終わらせず、大学での学びと結びつけて振り返り、言語化・共有することを促している。特に、人と関わる場面で得られた気づきや困難は、授業内でのディスカッションやレポート活動とリンクさせることで、“実践知”として定着するよう支援している。このように、学内外を問わずあらゆる場面を教育の一部と捉え、学生が社会に出てからも通用する人間力や実践力を培えるよう心がけている。

・対話と協働による問題解決型授業

本学科では、変化の激しい現代社会に対応するために必要な「自ら問いを立て、他者と協働しながら解決の道筋を考える力」の育成を重視している。その一環として、講義系授業においても PBL (Problem Based Learning : 問題解決型学習) の手法を積極的に取り入れている。たとえば、少子化、地域社会のつながりの希薄化、ジェンダーや多文化共生といったテーマを扱い、学生がグループで課題を設定し、資料収集や議論を通して解決策を構想する。発表形式は内閣記者会見や模擬国会、テレビ討論番組形式などにアレンジし、創造的なアウトプットと対話を通して思考を深める設計となっている。この過程で重視しているのは、「正解のない問い」に向き合う姿勢である。複数の立場・背景・価値観を想定した議論を行うことで、学生は複眼的な視点や共感力を養い、「自分とは異なる考えにどう向き合うか」「集団でどう意思決定していくか」という実践的なコミュニケーション能力を高めていく。また、グループワークの中では意見の衝突や作業量の偏りなど、協働にまつわるリアルな困難がしばしば起こる。そうした場面も学びの契機と捉え、「なぜ協力がうまくいかないのか」「どうすれば違いを乗り越えられるのか」といった問いを通して、円環的思考による問題解決力を引き出す指導を行っている。教員は単に問題を提示するのではなく、各グループが視野を広げ、内省を深められるよう、ファシリテーターとしての役割を担い、適切な課題設計と支援のバランスを常に意識している。

・社会で求められる実践力の育成

本学科では、どのような職種や社会的立場においても必要とされる実践的な対人スキルや自己表現力、課題解決力を育む授業を展開している。たとえば、相談援助に関する演習やロールプレイなどの体験的な授業構成は、特定の職種養成のためだけではなく、「相手の意図を理解する」「状況を言語化して共有する」「関係をつなぐ」など、社会人基礎力に直結する能力の涵養を目的としている。

授業では、単に一度体験して終わりではなく、座学→体験→振り返り→再体験のサイクルを意図的に取り入れ、反復的な気づきと学びを促進している。この過程を通して、学生は「何となくうまくやる」といった感覚的対応から一歩進み、「なぜそのように伝えたのか」「どのような意図で行動したのか」といった根拠に基づく行動力を身につけていく。

また、日々のニュースや社会課題を積極的に題材として取り入れ、「他人事」ではなく「自分ごと」として考える習慣づけを行っている。こうした授業実践は、社会に出た後に直面する多様な人間関係や状況に対し、柔軟かつ思いやりをもって対応する姿勢と力を育むことをねらいとしている。

・ Teams を活用した授業の工夫

コロナ禍の影響により、Microsoft の Teams が導入され、部分的に遠隔教育が開始となった。Teams の機能を利用したオンラインでの講義に加えて、講義時間外の質疑もチャット機能を活用して行っている。また、対面での授業時も Forms 機能を用いてクイズ形式で理解度の確認を行うことで、学生の理解度に合わせた授業運営が可能となった。

4. 教育の成果・評価

FD 委員会によって実施されている授業評価アンケートを活用し、毎年度の授業内容について自己評価と振り返りを行っている。アンケート結果は項目ごとに数値とコメントを分析し、翌年度のシラバスや授業内容の改善に反映させている。

・ 児童・家庭福祉

この科目は、少子化対策が注目される中で法改正も頻繁に行われており、テキストだけでは十分に対応できない内容も多く扱う必要があった。そこで、国の統計資料に加えて視聴覚教材を用いた授業構成とし、加えて学生が調べた内容を発表する形式を取り入れた。この取り組みに対しては、「動画を視聴したことで理解が深まった」「自分で調べて話す機会があったので印象に残った」などの肯定的なコメントが寄せられ、一定の学習効果が見られたと評価している。

一方で、「教科書を活用した授業も受けたかった」との意見も見られた。これを受けて、次年度以降は、取り扱うテキストの範囲を事前に明示し、教員と学生の間で学習内容に対する認識のずれが生じないように授業冒頭に説明を加えるようにした。また、教科書に掲載されているデータの一部が古くなっていることを踏まえ、最新の統計情報と照らし合わせながら経年変化が把握できるような工夫も加えた。

・ 刑事司法と福祉

この科目は、罪を犯した人の社会復帰や、社会との関係性の再構築について考察するものであり、多くの学生にとってなじみの薄いテーマである。そのため、講義形式でありながら、一方的な知識の伝達に終始せず、学生が主体的に参加できるような双方向的な授業づくりを心がけた。具体的には、重要な知識のポイントを明確に整理したうえで、正解のない問いを扱う問題解決型学習（PBL）の形式を取り入れ、社会的課題としての視点で考察する場面を多く設けた。その結果、授業中には学生同士で活発な意見交換が

行われるようになり、個々の考えを深める姿勢も見られた。学生からも、「答えが一つでないことを考えるのが新鮮だった」「難しいテーマだったが、自分で調べて話すことで理解が深まった」といった前向きなコメントが得られた。

一方で、シラバスに記載されている評価項目に関する説明が十分に伝わっていなかったことが課題として挙げられた。「評価に関する説明がなかった」という学生の声もあり、振り返りを通して、初回や最終回の説明だけでは伝達が不十分であったことを認識した。特に、出席状況などによって評価情報が一部の学生に共有されていなかった可能性がある。この改善点を踏まえ、次年度からは、課題提示の都度、評価基準や採点方法を口頭とで繰り返し明示することで、学生との間で認識の齟齬が生じないよう配慮した。

今後も、教育的な透明性を高めつつ、学生が安心して学びに取り組めるような授業運営を目指していきたい。

5. 今後の目標

短期目標：授業内容の研鑽と学外連携の充実

私は今後も、半期ごとに実施される授業評価の内容を項目ごとに丁寧に分析し、改善可能な点については速やかに対応していく姿勢を大切にしたいと考えている。特に、社会情勢や制度の変化に即応したテーマを扱う授業が多いため、前年と同じ資料・構成を踏襲することは難しく、常に更新・改善を続ける柔軟性が求められる。そのような中で、教員自らが学び、変化に対応していく姿勢を学生に見せることは、教育的意義を持つとともに、自ら学び続ける社会人像を体現するロールモデルとしての役割を果たすものでもある。また、学外の研究者や実践者との交流を通じて、多様な視点や現場の実情を授業に取り入れ、制度や政策の変化が生活にどのような影響を与えるのかを、学生が自らの言葉で考察できるような学習環境の整備を目指す。

長期目標：地域に貢献できる社会人の育成

本学科には県内出身の学生が多く、地域に根ざした教育実践を展開する上で極めて良好な条件が整っている。地域社会と連携したアルバイトやボランティア等の機会も多く、学生が主体的に行動すれば、多様な現場体験が可能である。こうした体験をより意味のあるものにするためには、教員自身もまた、地域との接点を持ちながら、研究や社会貢献活動に継続的に取り組む必要がある。大学と地域社会を結ぶ実践者として活動することで、学生にとって身近なロールモデルとなり、将来社会で活躍できる人材像を具体的に示すことができる。

今後も、学生が地域社会とのつながりを自ら築き、実践を通して「自ら学び、他者と協働し、社会に貢献する力」を育めるような教育を追求していきたい。

